

行財政健全化緊急プログラムに掲げる具体的な取り組みの結果

(1) 当面見込まれる財源不足額の解消

プログラム掲載項目		平成15年度の取り組み状況	平成16年度の取り組み状況	平成17年度の取り組み状況	平成18年度の取り組み状況
番号	取り組み				
1	特別職報酬給与等の抑制	○実施 ・市長、助役、収入役、教育長の給与を10%削減(平成15年4月～) ・病院事業管理者の給与を10%削減(平成15年10月～18年3月の現任期中) ・市議会議員の報酬等を6%削減(平成15年10月～18年11月13日の現任期中)	○継続	○継続	○継続 ・平成18年6月26日から収入役を空席とし、職務代理者により対応 ・病院事業管理者の給与10%削減を平成18年4月以降も継続
2	一般職の職員給与の抑制	○実施(管理職手当10%削減) ○実施(平成15年10月～16年9月の間、期末手当0.4月を独自にカット、平成15年度人事院勧告と合わせて職員給与5%相当の削減)	○継続	○継続	○継続(人件費削減目標が達成されたため、期末手当の独自カットを平成17年度限りとし、管理職手当10%削減は継続)
3	行財政健全化緊急プログラムに基づく歳入・歳出全般の見直し	○実施	○実施	○実施	○実施
4	公共投資の圧縮と重点化	△一部実施(16年度国・県要望事業について「公共事業等検討委員会事業調整部会」において調整)	○実施(投資的経費に充当する一般財源額を10億円程度に圧縮)	○継続	○継続
5	公債費負担の適正化	○実施(当初予算で市債(特定財源)を12億7,900万円に圧縮し市債残高の減少を図るとともに、繰上償還や低利債への借り換え等により支払利子を軽減)	○実施(当初予算で市債(特定財源)を11億円程度に圧縮し市債残高の減少を図るとともに、繰上償還や低利債への借り換え等により支払利子を軽減)	○実施(当初予算で市債(特定財源)を9億5,000万円程度に圧縮し市債残高の減少を図るとともに、低利債への借り換え等により支払利子を軽減)	○実施(当初予算で市債(特定財源)を12億5,000万円程度に圧縮し臨時財政対策債を除く年度末の市債残高を300億円程度とするともに、低利債への借り換え等により支払利子を軽減)

(2) 財政力に応じた持続可能な行財政システムの構築

ア 定員の適正化

プログラム掲載項目		平成15年度の取り組み状況	平成16年度の取り組み状況	平成17年度の取り組み状況	平成18年度の取り組み状況
番号	取り組み				
6	定員の適正化	○実施(医師・看護師等を除き32人減員) ・平成14年度退職者37人 ・平成15年度採用者5人	○実施(医師・看護師等を除き29人減員) ・平成15年度退職者29人 ・平成16年度採用者なし	○実施(医師・看護師等を除き18人減員) ・平成16年度退職者25人 ・平成17年度採用者7人	○実施(医師・看護師等を除き23人減員) ・平成17年度退職者23人 ・平成18年度採用者なし
7	業務量に見合った職員配置	○実施	○実施(市長部局における平成16年度の一般行政職の採用を停止)	○実施	○実施(市長部局における平成18年度の一般行政職の採用を停止)
8	文書事務(一部)の嘱託化	▲検討	○実施	○継続	○継続
9	市町村職員共済組合福利厚生事務(一部)の嘱託化	▲検討	○実施	○継続	○継続
10	職員の新陳代謝の促進(早期退職者優遇制度)	▲検討	▲検討	▲検討	▲検討
11	職員の新陳代謝の促進(技能労務職員の定年制見直し)	▲検討	▲検討	▲検討	▲検討
12	専任運転手業務の見直し	○実施(退職者3人不補充)	○継続	○継続	○実施(退職者3人不補充)
13	固定資産税家屋調査業務(一部)の嘱託化	▲検討	△一部実施(資産税担当職員2人減員)	△一部実施(同左継続)	△一部実施(同左継続)
14	保健業務の見直し	○実施	○実施(健康づくりボランティアによる地区健康教室を開催)	○実施(健康づくりボランティアによる地区健康教室を拡大、住民健診データ処理の一部を委託)	○継続
15	病院給食調理業務の臨時職員の活用	○実施(退職者1人不補充)	○継続	○継続	○実施(退職者2人不補充)
16	学校給食調理業務の臨時職員の活用	▲検討	▲検討	○実施(退職者2人不補充)	○実施(退職者1人不補充)

追加 (H17)	新たな定員適正化計画の 作成			○実施(平成22年4月の職員数を数 値目標とする新たな定員適正化計 画を作成)	○実施(新たな定員適正化計画に 基づく定員管理を実施、併せて数 値目標等を見直し)
-------------	-------------------	--	--	---	---

イ 組織・機構の見直し

プログラム掲載項目		平成15年度の取り組み状況	平成16年度の取り組み状況	平成17年度の取り組み状況	平成18年度の取り組み状況
番号	取り組み				
17	組織・機構の見直し	△一部実施(事務の移管、権限委 譲等)	△一部実施(市史編さん室の移管、 担当の見直し、事務・事業の移管、 市民病院の組織変更)	△一部実施(まちづくり推進本部の 設置、行政改革推進室の廃止、担 当の統合、事務・事業の移管)	△一部実施(介護保険制度改革に 伴う見直し等を実施)

ウ 人事・給与制度の見直し

プログラム掲載項目		平成15年度の取り組み状況	平成16年度の取り組み状況	平成17年度の取り組み状況	平成18年度の取り組み状況
番号	取り組み				
18	一般職の職員の給与の適 正化	▲検討	△一部実施(55歳昇給停止及び退 職前特別昇給の見直しを実施)	○実施(新昇格制度を実施)	○実施(級別標準職務表を職責に 応じたものに見直し給料の再格付を 実施、人事院勧告と併せ給料水準 を平均で8.39%引き下げ)
19	時間外勤務の縮減	○実施	○実施(前年度当初予算比10%削 減)	○実施(前年度当初予算比10%削 減)	○実施(前年度当初予算比5%削 減)
20	能力・実績主義に基づく人 事管理システムの検討	▲検討(庁内公募職員による研究 会発足、行政評価や人事評価等の 目標管理手法を調査研究)	▲検討(庁内公募職員による研究 会において、行政評価や人事評価 等の目標管理手法を調査研究)	△一部実施(人事評価に係る評価 者研修及び試行を実施)	△一部実施(人事評価の実施手法 の改良)
21	各種委員報酬等の見直し	▲検討	▲検討	▲検討	▲検討
22	議員定数の見直しなどの 議会改革	○実施(市議会議員の定数条例を 現行の22人から18人に改正し、施 行後初めてその期日を告示される 一般選挙から適用)	○実施(議長の公用車を集中管理 へ移管、ひみ議会だよりを平成16年 2月号をもって廃刊)	○継続	○継続
23	農業委員定数の見直し	▲検討(農業委員調整特別委員会 で現行定数維持を決定)	▲検討	▲検討	▲検討
追加 (H17)	病院特殊勤務手当の見直 し			○実施(概ね1割カットで月額を日 額化するほか、夜間看護手当に係 る交通費支給を廃止)	○継続

追加 (H18)	人事院勧告に基づく給与構造改革の実施				○実施(平成17年人事院勧告に基づき給料表の切替等の給与構造改革を実施)
-------------	--------------------	--	--	--	--------------------------------------

エ 内部管理経費等の縮減

プログラム掲載項目		平成15年度の実施状況	平成16年度の実施状況	平成17年度の実施状況	平成18年度の実施状況
番号	取り組み				
24	国県要望の簡素化	▲検討	○実施(要望書印刷の外注取りやめ、印刷部数の削減)	○実施(活動回数を原則年2回から1回へ変更)	○実施(特別に必要な場合を除き要望活動を取り止め)
25	市長、助役専用車の廃止	○実施(市長、助役の専用車を廃止し、専任運転手の配置を取り止め)	○継続	○継続	○継続
26	職員提案制度褒賞金の廃止	○実施(職員提案制度における優秀提案等の褒賞金を廃止)	○継続	○継続	○継続
27	職員福利厚生事業の見直し	▲検討	▲検討	▲検討	○実施(各課研修委託の基準等を見直し)
28	職員研修の見直し	○実施(国際アカデミーへの研修派遣を取り止め)	○継続	○継続	○継続(電源地域活性化センターの海外研修への参加を取り止め)
29	女子職員事務服の貸与廃止	○実施(病院職員を除き、女子職員に対する事務服の貸与を廃止、事務服を自由化)	○継続	○継続	○継続
30	各課の湯沸しポット等の廃止	○実施(本庁本館2階と3階にティーサーバーを設置)	○実施(本庁本館4階と5階、別館3階にティーサーバーを設置)	○実施(本庁本館2階・別館2階、教育文化センター3階・4階にティーサーバーを設置、各課の電気ポット等を順次廃止)	○継続
追加 (H16)	保育所運営事業の見直し		○実施(保育士服の貸与を廃止)	○継続	○継続
追加 (H17)	教師用教科書等購入の見直し			○実施(教師用教科書等の購入を1人1組から各学年1組に見直し)	○継続
追加 (H17)	小中学校管理運営事業の見直し			○実施(教職員健康診断を市職員健康診断と併せて契約することにより単価を引き下げ)	○継続

オ 職員の能力開発

プログラム掲載項目		平成15年度の取り組み状況	平成16年度の取り組み状況	平成17年度の取り組み状況	平成18年度の取り組み状況
番号	取り組み				
31	職員の適性にあった能力の開発と育成	○実施	○実施	○実施	○実施
32	職員の能力開発	○実施	○実施	○実施	○実施

(3) 地域や民間の活力を生かした市民サービスのあり方の見直し

ア 市民参加による地域主体のまちづくりの推進

プログラム掲載項目		平成15年度の取り組み状況	平成16年度の取り組み状況	平成17年度の取り組み状況	平成18年度の取り組み状況
番号	取り組み				
33	市民が主役の地域づくり推進	○実施(クリエイトマイタウン事業に「市民が主役の地域づくり推進事業」を創設)	○継続	○継続	○継続
34	広報広聴の充実、市民参加の促進	○実施(市長のまちかどトーク、出前講座、市民アイデアオリンピック等の実施)	○継続	○継続	○継続
35	わかりやすい財政情報の提供、バランスシート・行政コスト計算書等財務諸表の確立、出前講座の開催	○実施	○実施	○実施	○実施
36	市民参加型ミニ市場公募債発行	○実施(市民病院医療機器等整備を対象として「ひみ市民債(第1回)」を1億円発行)	○継続(市民病院医療機器等整備を対象として「ひみ市民債(第2回)」を1億円発行)	○継続(市民会館改修等を対象として「ひみ市民債(第3回)」を1億円発行)	○継続(防災、まちづくり関連事業を対象として「ひみ市民債(第4回)」を1億円発行)
37	地域ぐるみ(地域主体)除雪の推進	○実施	○実施	○実施	○実施
38	道路整備地域支援事業の実施	○実施(14地区)	○実施(14地区)	○実施(15地区)	○実施(16地区)
39	路肩草刈業務委託の見直し	○実施(市道路路肩草刈業務をすべて道路愛護団体へ委託)	○継続	○継続	○継続